

株主の皆様へ

2007年3月期決算報告

2006年4月1日～2007年3月31日

株主の皆様へ



株主の皆様、日ごろは格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。2007年3月期の業績についてご報告させていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期のアルミニウム圧延業界は、国内経済が成長軌道を持続するなか、企業の設備投資が堅調に推移したことなどを受けて、国内マーケット全体において前期と比べ需要増となりました。一方、原油および各種地金等原材料の価格高騰という厳しい状況にもありました。

このような環境のなか、当社は2006年3月に発表した「2006-2009年度中期連結経営計画」に沿って、設備投資、生産集約、燃料転換および海外展開という収益拡大施策を着実に推進してまいりました。

その結果、当期の連結営業成績は、売上高および利益面において総じて前期を上回る結果を達成することができました。

期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、先の1株当たり4円の間配当と合わせ年間配当金は1株当たり8円とさせていただきました。

古河スカイグループは、今後も収益力強化に向けて、次のような施策を推進してまいります。

- ・各工場の強みを活かした集約生産体制を推進し、世界に通じる品質・コストの実現を図ります。
- ・今後拡大が見込まれる自動車関連需要への対応を主たる目的として、海外生産体制の整備および海外事業の拡充を進めていきます。
- ・当社設備・技術の優位性を最大限に発揮し、伸びる分野・製品へ各種資源を集中、販売拡大に注力します。

以上のように経営体質の強化と企業努力により、利益水準の維持拡大、企業価値の最大化を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長

業績の概況と今後の見通し

当期の概況

当期の業績は、国内経済の好調な推移を受けて、売上高、利益ともに前期実績を上回る結果となりました。分野別にみると、天候不順により飲料用缶材料が減少したものの、前年度低迷していた半導体・液晶製造装置向け製品の需要が回復したほか、自動車向け各種製品の販売が好調であったことに加え、LNG船向け厚板、およびコンデンサを主体とした箔用製品などの販売数量が増加しました。これら売上数量の増加および原材料であるアルミニウム地金の価格上昇による製品価格上昇の影響を受けた結果、増収となりました。

損益面では、前期から引き続き高水準にある原油および原材料価格の影響が利益の圧迫要因となったものの、徹底したコストダウン、および生産品種の集約に代表される効率化施策の推進など各種改善活動の効果が増益に寄与しました。

結果として、連結売上高239,580百万円（前期比14.4%増）、連結営業利益16,459百万円（前期比14.3%増）、連結経常利益15,065百万円（前期比17.8%増）、連結当期純利益8,694百万円（前期比30.3%増）となりました。

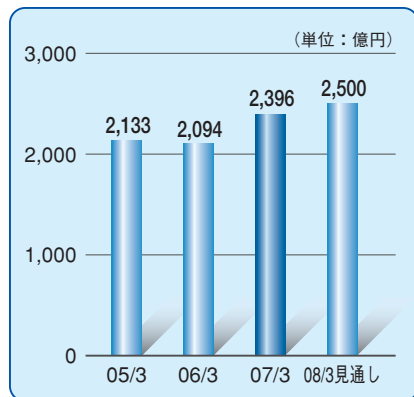
次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな拡大が続くと見込まれますが、引き続き原油・原材料価格の高騰など懸念される要素もあります。

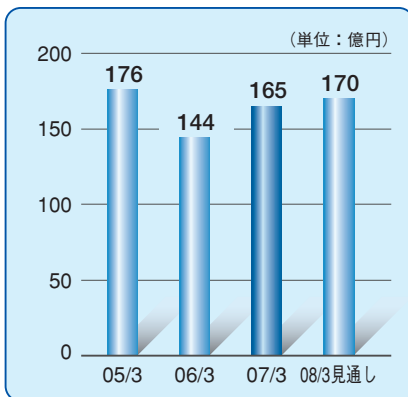
このようななか、各種設備投資を着実に実施し、コストダウン効果を更に徹底させること、および海外生産拠点においては、供給体制を整備し早期戦力化を実現することなどによって、より一層業績の伸長を図ります。

2008年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高250,000百万円、連結営業利益17,000百万円、連結経常利益15,500百万円、連結当期純利益8,800百万円を見込んでおります。なお、損益につきましては、税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増加分で17億円を折り込んでおります。

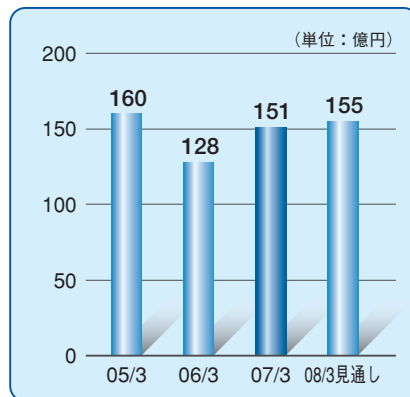
■ 連結売上高



■ 連結営業利益



■ 連結経常利益



財務データ

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 2006年3月31日現在	当期 2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	114,583	118,212
現金及び預金	6,311	6,176
受取手形及び売掛金	61,070	65,529
たな卸資産	31,138	31,503
前渡金	6,172	3,689
未収入金	8,258	8,564
繰延税金資産	1,310	1,079
その他	395	1,766
貸倒引当金	△ 71	△ 94
固定資産	118,036	127,449
有形固定資産	104,639	113,952
建物及び構築物	23,282	22,581
機械装置及び運搬具	34,718	37,080
土地	39,925	40,010
建物仮勘定	4,208	11,683
その他	2,505	2,598
無形固定資産	2,086	2,061
投資その他の資産	11,311	11,437
投資有価証券	3,519	3,426
繰延税金資産	6,274	6,602
その他	1,838	1,655
貸倒引当金	△ 320	△ 246
資産合計	232,618	245,661

科目	前期 2006年3月31日現在	当期 2007年3月31日現在
負債の部		
流動負債	108,088	112,666
支払手形及び買掛金	43,102	48,641
短期借入金	30,674	29,354
1年以内返済予定の長期借入金	11,235	7,536
1年以内償還予定の社債	276	263
未払金	8,361	13,622
未払費用	9,307	8,943
未払法人税等	3,961	3,609
未払消費税等	201	59
独禁法課徴金引当金	370	—
その他	602	640
固定負債	59,155	59,799
社債	388	395
長期借入金	41,999	42,325
退職給付引当金	15,191	15,512
役員退職慰労引当金	384	163
環境対策引当金	579	646
その他	614	758
負債合計	167,244	172,465
少数株主持分	—	—
少数株主持分	2,710	—
資本の部		
資本金	16,528	—
資本剰余金	35,184	—
利益剰余金	10,378	—
その他有価証券評価差額金	503	—
為替換算調整勘定	72	—
自己株式	△ 0	—
資本合計	62,665	—
負債、少数株主持分及び資本合計	232,618	—
純資産の部		
株主資本	—	69,122
資本金	—	16,528
資本剰余金	—	35,184
利益剰余金	—	17,410
自己株式	—	△ 1
評価・換算差額等	—	1,466
その他有価証券評価差額金	—	474
繰延ヘッジ損益	—	855
為替換算調整勘定	—	136
少数株主持分	—	2,609
純資産合計	—	73,197
負債及び純資産合計	—	245,661

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日
売上高	209,357	239,580
売上原価	179,854	207,913
売上総利益	29,502	31,666
販売費及び一般管理費	15,106	15,207
営業利益	14,396	16,459
営業外収益	417	452
営業外費用	2,019	1,847
経常利益	12,794	15,065
特別利益	1,775	126
特別損失	2,866	692
税金等調整前当期純利益	11,703	14,498
法人税、住民税及び事業税	6,580	6,325
法人税等調整額	△ 1,646	△ 669
少数株主利益計	94	148
当期純利益	6,675	8,694

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日
I 営業活動による キャッシュ・フロー	6,062	24,447
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,312	△ 18,161
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,869	△ 6,400
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	40	44
V 現金及び現金同等物の 減少額	△ 79	△ 70
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	6,032	5,953
VII 現金及び現金同等物の 当期末残高	5,953	5,883

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

当期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年 3月 31日 残高	16,528	35,184	10,378	△ 0	62,091	503	—	72	575	2,710	65,375
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当 (注) 1			△ 749		△ 749				—		△ 749
剰余金の配当			△ 908		△ 908				—		△ 908
当期純利益			8,694		8,694				—		8,694
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—		△ 0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高			△ 5		△ 5				—		△ 5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△ 29	855	64	891	△ 101	790
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,032	△ 0	7,032	△ 29	855	64	891	△ 101	7,822
2007年 3月 31日 残高	16,528	35,184	17,410	△ 1	69,122	474	855	136	1,466	2,609	73,197

(注) 1. 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。
2. 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

トピックス

最新鋭押出機（4,000トンプレス）稼動

アルミニウム合金管棒材の生産能力向上のため小山工場に導入した最新鋭の4,000トン間接押出機が、昨年12月より本格稼動しました。月産能力約400トンの当最新設備を最大限に活用し、製品品質および生産性を更に高め、自動車材分野等における競争力を向上してまいります。

4,000トン間接押出機



ベトナム開所式

ギリシアにAFSEL S. A. 会社設立、 インドネシア・中国・ベトナム子会社は量産体制へ

本年2月、当社はギリシアのアルミ圧延会社エルバル社と合併で、ギリシアに自動車熱交換器用板材販売会社AFSEL S. A. を設立しました。欧州地域においては、今後も高性能自動車熱交換器需要の拡大が見込まれます。この材料となるアルミニウム板材事業に積極的に対応するため、当販売会社を通じて営業活動を強化し、日系ユーザーへのグローバルな対応と欧州地域での顧客開拓を図ります。

インドネシアにあるPT.Furukawa Indal Aluminumは、昨年6月に押出機を増設し、自動車熱交換器用多穴チューブを主体とする量産体制を拡充しました。

2005年4月に中国・天津市に設立した自動車熱交換器を主体とする精密アルミ押出材製造販売会社・古河（天津）精密鋁業有限公司は、諸設備の導入を終え、現在量産に向けた顧客の認定作業を展開中です。

昨年1月にベトナム・ホーチミン市に設立した自動車ターボチャージャー用アルミ精密鋳造部品の製造会社Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.は、昨年12月に工場が竣工し、本年3月開所式を行いました。当該製品の需要拡大に対応するため量産体制を目指します。

各会社とも、海外各地域で今後大きな需要の伸びを予測される自動車関連部品分野において、生産体制の整備および拡大をすすめ、競争力強化と顧客サービスの拡充を図ります。

障がい者自立支援の子会社「FSグリーンネット株式会社」設立

当社は本年1月、障がい者の雇用機会を積極的に創出し、自立を支援するための子会社「FSグリーンネット株式会社」を設立しました。同社は、障害者雇用促進法に基づく特例子会社の認定を5月に取得いたしました。業務内容は当社深谷工場内の美化事業および事務関連事業などで、将来的には事業内容の拡大や、当社他事業地域への積極的な展開も検討してまいります。

会社概要

■ 会社概要 (2007年3月31日現在)

社 名 古河スカイ株式会社
ホームページ <http://www.furukawa-sky.co.jp/>
事業内容 アルミニウムおよびアルミニウム合金の製造、加工、販売
設 立 2003年10月
資 本 金 165億2,840万円
従 業 員 数 2,014名

■ 役 員 (2007年6月22日現在)

代表取締役社長	吉 原 正 照
代表取締役副社長	岩 淵 勲
専務取締役	高 山 重 憲
常務取締役	松 尾 守
常務取締役	松 岡 建
常務取締役	鶴 堀 憲 二
取 締 役	西 辻 孝 三
取 締 役	雄 谷 助十紀
取 締 役	長 南 邦 年
取 締 役	楠 本 昭 彦
取締役(非常勤)	和 田 紘
監 査 役	佐 藤 修
監査役(非常勤)	櫻 日 出 雄
監査役(非常勤)	山 崎 明 彦
監査役(非常勤)	菅 野 幹 宏

■ 所在地

販売拠点

東京 (本社)
〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
秋葉原UDX12階
TEL : (03) 5295-3800 (代表) / FAX : (03) 5295-3760

大阪 (関西支社)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号
古河ビル6階
TEL : (06) 4797-7300 / FAX : (06) 4797-7327

名古屋 (中部支社)

〒461-0005 名古屋市東区東桜一丁目14番25号
テレピアビル8階
TEL : (052) 955-6680 / FAX : (052) 955-6683

福岡 (九州支社)

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
日本生命博多駅前ビル3階
TEL : (092) 436-3341 / FAX : (092) 436-3349

生産拠点

福井 (圧延)

〒913-8588 福井県坂井市三国町黒目21-1番地
TEL : (0776) 82-5840 / FAX : (0776) 81-6022

深谷 (圧延)

〒366-8511 埼玉県深谷市上野台1351番地
TEL : (048) 572-1311 / FAX : (048) 573-4162

日光 (圧延)

〒321-1443 栃木県日光市清滝桜ヶ丘町1番地
TEL : (0288) 54-0567 / FAX : (0288) 53-3329

小山 (押出・鋳物・鍛造)

〒323-0812 栃木県小山市大字土塔560番地
TEL : (0285) 23-2111 / FAX : (0285) 22-1668

株式の概況

■ 株式の状況 (2007年3月31日現在)

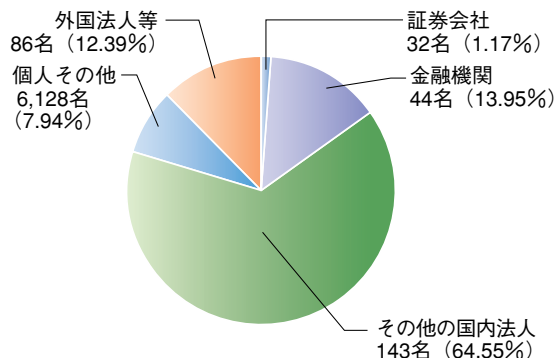
発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式総数 227,100,000株 (自己株式928株を含む)
 株主数 6,433名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
古河電気工業株式会社	120,365 千株	53.00 %
新日本製鐵株式会社	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,028	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,649	2.93
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ スパークスアセット マネジメント コーポレイテッド	6,115	2.69
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ スパークスアセット マネジメント リミテッド ユーエスクライアント	5,245	2.31
ゴールドマン・サックス・インターナショナル 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,784	1.23
ザチエスマンハットンバンクエイロンドンエスエルオムコバスアカウン	2,502	1.10
ザチエスマンハットンバンクエイロンドンエスエルオムコバスアカウン	2,457	1.08
丸紅株式会社	2,271	1.00
三井物産株式会社	2,271	1.00

(注) 出資比率は自己株式(928株)を控除して計算しております。

所有者別の構成比率(株式数比率)



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 株主確定基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 発行済株式数 227,100,000株
 1単元の株式の数 1,000株
 株主名簿管理人 〒103-8670
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒103-8670
 (お問合せ先郵便物) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒135-8722
 お問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社
 本店および全国各支店
 証券コード 5741
 上場市場 東京証券取引所 市場第一部
 公告方法 電子公告
<http://www.furukawa-sky.co.jp/>
 (やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

 **古河スカイ株式会社**

〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX12階
 TEL (03) 5295-3800(代表) FAX (03) 5295-3760
<http://www.furukawa-sky.co.jp/>